

# 第55回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

## 連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

株式会社 **リクルートホールディングス**

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」は、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様を提供しております。  
(<http://www.recruit.jp/ir/>)

## 連結注記表

### (連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 162社

主要な連結子会社の名称

(株)リクルート住まいカンパニー

(株)リクルートマーケティングパートナーズ

(株)リクルートライフスタイル

(株)リクルートキャリア

(株)リクルートジョブズ

Indeed, Inc.

(株)リクルートスタッフィング

(株)スタッフサービス・ホールディングス

STAFFMARK HOLDINGS, INC.

Advantage Resourcing America, Inc.

Advantage Resourcing Europe B.V.

(株)リクルートアドミニストレーション

(株)リクルートコミュニケーションズ

(株)リクルートテクノロジーズ

RGF Staffing Melbourne One Pty Ltd他9社は当連結会計年度に新規設立したことにより、また、Peoplebank Holdings Pty Ltd他35社は当連結会計年度に株式を取得したこと等により連結子会社となりました。

一方、連結子会社であったTaofang Corporation他6社は、株式を売却したこと等により当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

##### (2) 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

RECRUIT Treefarm Australia Pty.Ltd.

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の合計額が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社の状況

持分法を適用した関連会社の数 9社

主要な会社等の名称

51job, Inc.

株式会社ロイヤリティマーケティングは当連結会計年度に第三者割当増資により持分法適用会社となりました。

一方、株式会社オールアバウト他2社は、株式を売却したこと等により当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

##### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

RECRUIT Treefarm Australia Pty.Ltd.

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、STAFFMARK HOLDINGS, INC.他85社の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、Peoplebank Holdings Pty Ltd他16社は、平成27年1月30日付で株式を取得し、同1月31日現在をみなし取得日として、同日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ取引により……………時価法

生ずる債権及び債務

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……………定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

##### ② 無形固定資産……………定額法

主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分）5年（社内における利用可能期間）

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ③ 労災補償引当金……………一部の在外連結子会社において、派遣スタッフ等の労災に係る医療費及び休業補償等の支払いに備えるため、発生可能性を見積もり、支払見込額を計上しております。

#### (4) 重要なヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

為替予約

(ヘッジ対象)

借入金利息

外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

金利スワップ取引は実需の範囲内に限定し、借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で行っております。

また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引はヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、10年以内の投資回収見込年数にわたって均等償却を行うこととしております。

なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生連結会計年度に全額を償却することとしております。

② 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (表示方法の変更に関する注記)

当連結会計年度より、連結貸借対照表及び連結損益計算書の表示方法を有価証券報告書における記載方法（「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づく表示方法）に合わせ、以下のとおり変更しております。

#### (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「工具、器具及び備品」は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「工具、器具及び備品」の金額は9,484百万円であります。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「商標権」、「顧客関連資産」及び「技術関連資産」は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「商標権」の金額は21,397百万円、「顧客関連資産」の金額は24,990百万円、「技術関連資産」の金額は12,819百万円であります。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「退職給付に係る資産」は、当連結会計年度より独立掲記しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「差入保証金」は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「差入保証金」の金額は14,908百万円であります。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「電子記録債務」は、当連結会計年度より独立掲記しております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「短期借入金」に含めておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、当連結会計年度より独立掲記しております。また、「短期借入金」は、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「短期借入金」の金額は132百万円であります。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」及び「労災補償引当金」は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「未払金」の金額は25,378百万円、「労災補償引当金」の金額は3,475百万円であります。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「役員退職慰勞引当金」は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「役員退職慰勞引当金」の金額は1,561百万円であります。

#### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業収益」と表示しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」と表示しております。

前連結会計年度において、「営業費用」と表示しておりましたが、当連結会計年度より「売上原価」と「販売費及び一般管理費」に区分して表示しております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「受取利息及び配当金」と表示しておりましたが、当連結会計年度より「受取利息」と「受取配当金」に区分して表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」の金額は55百万円であります。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「関係会社株式売却益」は、当連結会計年度より独立掲記しております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「固定資産処分損」と表示しておりましたが、当連結会計年度より「固定資産売却損」と「固定資産除却損」に区分して表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」の金額は147百万円であります。

### (連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額…………… 36,718百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数  
普通株式…………… 565,320,010株
2. 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び株式数  
普通株式…………… 626,000株
3. 配当に関する事項
  - (1) 配当金支払額  
平成26年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

配当金の総額	13,774百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	260円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月27日
  - (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成27年5月13日開催の取締役会において、次の議案を付議します。

配当金の総額	26,540百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	47円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月18日
4. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数  
普通株式…………… 626,000株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項  
当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。  
受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。  
借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び投資資金（主として長期）であります。また、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。
2. 金融商品の時価等に関する事項  
平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
関係会社株式	29,985	90,671	60,685

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- ① 投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。
- ② 現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券、投資有価証券（その他有価証券）、支払手形及び買掛金、電子記録債務、1年内返済予定の長期借入金及びデリバティブ取引は、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。
- ③ 非上場株式（連結貸借対照表計上額9,651百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記を省略しております。
- ④ 長期借入金は、変動金利による契約であり、短期間で市場金利を反映することから、帳簿価額と近似しているため、注記を省略しております。

### (1 株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,327円49銭
1株当たり当期純利益	127円79銭

(注) 当社は、平成26年7月31日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。  
当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

### (企業結合等に関する注記)

#### 取得による企業結合

##### (1) 企業結合の概要

###### ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Peoplebank Holdings Pty Ltd

事業の内容 人材派遣会社の経営管理

なお、Peoplebank Holdings Pty Ltdの子会社16社も同時に取得しました。

###### ② 企業結合を行った主な理由

当社は、安定的かつ持続的な成長を目指し、国内既存事業の強化と同時に、グローバルな事業基盤の獲得及び拡大を推進しております。

その中でも人材派遣事業においては、平成22年に実施した米国の人材派遣会社The CSI Companies, Inc.の買収を通じ、国内人材派遣事業において確立した経営手法が海外でも応用可能と判断し、平成23年に米国の人材派遣会社STAFFMARK HOLDINGS, INC.、米国・欧州で事業展開をする人材派遣会社 Advantage Resourcing America, Inc.及び Advantage Resourcing Europe B.V.を買収しました。この取り組みを更に加速・拡大するために、豪州、香港及びシンガポール等において人材派遣事業を展開するPeoplebank Holdings Pty Ltdの株式を取得しました。

###### ③ 企業結合日

平成27年1月30日

###### ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

###### ⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

###### ⑥ 取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

###### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得であったため

##### (2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年1月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度には被取得企業の業績を含んでおりません。

##### (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

###### 取得の対価

現金 9,705百万円

###### 取得に直接要した費用

アドバイザー費用等 492百万円

---

取得原価 10,197百万円

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生したのれん金額  
5,916百万円  
なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。
- ② 発生原因  
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
- ③ 償却方法及び償却期間  
効果の発現する期間にわたって均等償却します。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- |      |           |
|------|-----------|
| 流動資産 | 9,843百万円  |
| 固定資産 | 1,277百万円  |
| 資産合計 | 11,120百万円 |
| 流動負債 | 6,621百万円  |
| 固定負債 | 218百万円    |
| 負債合計 | 6,839百万円  |
- (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
- |                            |           |
|----------------------------|-----------|
| 売上高                        | 51,959百万円 |
| EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額) | 1,299百万円  |

#### (概算額の算定方法)

Peoplebank Holdings Pty Ltdの平成26年2月1日より平成27年1月31日までの売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査を受けておりません。

#### (重要な後発事象に関する注記)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成27年1月14日付で豪州を中心に人材派遣事業を行う豪州人材派遣会社Chandler Macleod Group Limited (以下、「Chandler Macleod社」)の発行済株式の100%を当社の豪州子会社を通じて取得することについて決定し、平成27年4月16日にChandler Macleod社は当社の子会社となりました。

##### (1) 買収の目的

当社は、安定的かつ持続的な成長を目指し、国内既存事業の強化と同時に、グローバルな事業基盤の獲得及び拡大を推進しております。

その中でも人材派遣事業においては、平成22年に実施した米国の人材派遣会社The CSI Companies, Inc.の買収を通じ、国内人材派遣事業において確立した経営手法が海外でも応用可能と判断し、平成23年に米国の人材派遣会社STAFFMARK HOLDINGS, INC.、米国・欧州で事業展開をする人材派遣会社Advantage Resourcing America, Inc.及びAdvantage Resourcing Europe B.V.を買収しました。この取り組みを更に加速・拡大するために、豪州等において総合人材派遣事業を展開するChandler Macleod社の株式を取得しました。

##### (2) 株式取得の相手方の名称

Chandler Macleod社の全株主



- (3) 買収する会社の名称、事業内容、規模
- |      |                                |            |
|------|--------------------------------|------------|
| 名称   | Chandler Macleod Group Limited |            |
| 事業内容 | 人材派遣会社の経営管理                    |            |
| 規模   | (平成26年6月期)                     |            |
|      | 資本金                            | 182百万豪ドル   |
|      | 連結純資産                          | 190百万豪ドル   |
|      | 連結総資産                          | 389百万豪ドル   |
|      | 連結売上高                          | 1,413百万豪ドル |
|      | 連結EBITDA                       | 38百万豪ドル    |
- (4) 株式取得の時期  
平成27年4月16日
- (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率
- |          |                        |                   |
|----------|------------------------|-------------------|
| 取得する株式の数 | 547,985,086株           |                   |
| 取得価額     | Chandler Macleod社の普通株式 | 290百万豪ドル (約267億円) |
|          | アドバイザー費用等 (概算額)        | 6億円               |
| 取得後の持分比率 | 100%                   |                   |
- (6) 支払資金の調達方法  
当社株式上場によって調達した資金の一部を充当

**(追加情報)**

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%に変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,862百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が907百万円、退職給付に係る調整累計額が148百万円減少し、その他有価証券評価差額金が1,103百万円増加しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務……時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品……主として、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品及び貯蔵品……主として、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産……定額法

主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分）5年（社内における利用可能期間）

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. 重要なヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

為替予約

(ヘッジ対象)

借入金利息

外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引は実需の範囲内に限定し、借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で行っております。

また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引はヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、10年以内の投資回収見込年数にわたって均等償却を行うこととしております。

なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生事業年度に全額を償却することとしております。

(2) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (表示方法の変更に関する注記)

当事業年度より、貸借対照表及び損益計算書の表示方法を有価証券報告書における記載方法（「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づく表示方法）に合わせ、以下のとおり変更しております。

#### (貸借対照表関係)

前事業年度において「未成制作費」と表示しておりましたが、当事業年度より「仕掛品」と表示しております。前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「前渡金」は、当事業年度より独立掲記しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「未収入金」の金額は8,760百万円であります。

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めておりました「商標権」は、当事業年度より独立掲記しております。

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「出資金」及び「破産更生債権等」は、当事業年度より独立掲記しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「差入保証金」は、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「差入保証金」の金額は10,218百万円であります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払事業所税」及び「賞与引当金」は、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「未払事業所税」の金額は39百万円、「賞与引当金」の金額は640百万円であります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「退職給付引当金」及び「役員退職慰労引当金」は、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「退職給付引当金」の金額は395百万円、「役員退職慰労引当金」の金額は1,542百万円であります。

#### (損益計算書関係)

前事業年度において、「営業収益」と表示しておりましたが、当事業年度より「売上高」と表示しております。

前事業年度において、「営業費用」と表示しておりましたが、当事業年度より「売上原価」と「販売費及び一般管理費」に区分して表示しております。

前事業年度において、「営業外収益」の「受取利息及び配当金」と表示しておりましたが、当事業年度より「受取利息」と「受取配当金」に区分して表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」の金額は291百万円であります。

前事業年度において、「特別利益」の「固定資産処分益」と表示しておりましたが、当事業年度より「固定資産売却益」と表示しております。

前事業年度において、「特別損失」の「固定資産処分損」と表示しておりましたが、当事業年度より「固定資産売却損」と「固定資産除却損」に区分して表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額…………… 23,341百万円

2. 保証債務

下記関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

STAFFMARK HOLDINGS, INC.	12,989百万円
Advantage Resourcing America, Inc.	2,224百万円
Advantage XPO Limited	356百万円
Recruit USA, Inc.	42百万円
計	<u>15,612百万円</u>

下記関係会社の銀行保証を次のとおり行っております。

RGF HR AGENT SINGAPORE PTE. LTD.	44百万円
----------------------------------	-------

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権……………	34,630百万円
短期金銭債務……………	366,769百万円
長期金銭債権……………	137百万円

**(損益計算書に関する注記)**

関係会社との取引高

営業取引による取引高 (収益) .....	34,841百万円
営業取引による取引高 (費用) .....	203,978百万円
営業取引以外の取引高 (収益) .....	180百万円
営業取引以外の取引高 (費用) .....	609百万円

**(株主資本等変動計算書に関する注記)**

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式 .....	626,000株
------------	----------

**(税効果会計に関する注記)**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

**(繰延税金資産)**

貸倒引当金	333百万円
投資有価証券評価損	3,936百万円
関係会社株式評価損	18,367百万円
賞与引当金	211百万円
退職給付引当金	130百万円
役員退職慰労引当金	498百万円
繰越欠損金	10,091百万円
その他	4,725百万円
繰延税金資産小計	38,295百万円
評価性引当額	△22,217百万円
繰延税金資産合計	16,077百万円

**(繰延税金負債)**

子会社の資本剰余金払戻	△31,164百万円
その他有価証券評価差額金	△10,480百万円
その他	△1,537百万円
繰延税金負債合計	△43,182百万円
繰延税金資産の純額	△27,104百万円

**(追加情報)**

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が3,153百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,072百万円減少し、その他有価証券評価差額金が1,082百万円増加しております。

**(関連当事者との取引に関する注記)**

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)リクルートキャリア	所有 直接100%	資金の借入 (注)	—	短期借入金 (支払利息)	48,282 (88)
子会社	(株)リクルートジョブズ	所有 直接100%	資金の借入 (注)	—	短期借入金 (支払利息)	18,008 (32)
子会社	(株)リクルートスタッフィング	所有 直接100%	資金の借入 (注)	—	短期借入金 (支払利息)	64,931 (123)
子会社	(株)スタッフサービス・ ホールディングス	所有 直接100%	資金の借入 (注)	—	短期借入金 (支払利息)	49,634 (101)
子会社	STAFFMARK HOLDINGS, INC.	所有 直接100%	資金の借入 (注)	—	短期借入金 (支払利息)	11,115 (10)
子会社	(株)リクルートライフスタイル	所有 直接100%	資金の借入 (注)	—	短期借入金 (支払利息)	15,508 (26)
子会社	(株)リクルートマネジメント ソリューションズ	所有 直接100%	資金の借入 (注)	—	短期借入金 (支払利息)	26,705 (58)
子会社	(株)リクルート コミュニケーションズ	所有 直接100%	資金の借入 (注)	—	短期借入金 (支払利息)	28,678 (63)

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社では、グループ内の資金を一元管理しており、グループ会社間の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。なお、金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

**(1 株当たり情報に関する注記)**

1 株当たり純資産額…………… 954円12銭

1 株当たり当期純利益…………… 92円14銭

(注) 当社は、平成26年7月31日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

**(重要な後発事象に関する注記)**

連結計算書類に記載しているため記載を省略しております。

**(連結配当規制適用会社に関する注記)**

当社は、連結配当規制適用会社であります。